

令和元年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時 令和元年7月18日(木) 14:00~16:00
2. 場所 アスト津4階 第1会議室(津市羽所町700番地)
3. 出席者 委員18名のうち、14名出席(別記1)
4. 会議の概要

令和元年7月18日(木)に令和元年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、三重県新エネルギービジョンの中間評価及び改定等について意見交換を行いました。

5. 主な意見

(1) 令和元年度の取組方向及び取組状況(資料1)

- (座長) 事業概要書提出件数はどう理解すればよいか。これだけの新しい事業の提案があるということか。
- (事務局) そうである。県のガイドラインに基づき、事業者から提出されたものである。
- (委員) 家庭用太陽光発電について、平成26年度に比べ現在は導入量が半減しているとあるが、原因は何か。
- (事務局) 明確には調査していないが、FIT制度が導入された当時は買取価格が高かったため、新築や既設の家屋に取り付けようという人が多かったのではないか。今は価格が下がってきているため、減少していると考ええる。
- (委員) 三重県内の導入件数(50kW以上)は1,159件とあるが、そのうちの176件が事業概要書提出という理解でよいか。
- (事務局) そうである。
- (委員) 176件については事業所の所在地が分かっているが、残り約1,000件の所在地は分かるのか。
- (事務局) 分からない。国が自治体向けに提供しているシステムでは、不適切案件に対応するために事業者の住所が確認できるようになっているが、データ収集に使用するものではない。
- (委員) 補足すると、三重県のガイドラインができる前の事業も1,159件に含まれている。自治体が策定したガイドライン等を遵守するよう国のほうでも指導しているので、事業概要書は漏れなく提出されていると考えている。ただし、176件の施設は、既に転売され事

業者が変わっている場合もあるため、県内事業者が所有する施設は46件も無いかもしれない。

二酸化炭素を吸収する機能を持つ森林を開発して太陽光発電を設置するという行為は、本来の趣旨と異なり、太陽光発電の負の側面が顕在化してきているようにも感じる。

(2) 三重県新エネルギービジョンの中間評価及び改定について(資料2~4)

(委員) ZEB、ZEHの促進について、三重県への導入件数は全国的にみても多いほうだが、現在のところは東京の大手プランナーによるものが多い。国は、地元の工務店による導入が伸びていくことを期待しており、三重県のビジョンにもそうした意向を取り入れてもらいたい。

また、太陽熱利用について、国は太陽光と太陽熱の両方を利用するハイブリット型のPVTの導入を進めており、この辺りも三重県のビジョンに取り入れていただきたい。

さらに、世界的にRE100を推進する動きがあり、より再生可能エネルギーが求められる可能性があることから、こうした点にも触れていただきたい。

(委員) 太陽熱利用について、ハウス型植物工場においても太陽光熱はたくさん利用されており、こうしたエネルギー利用も導入量に加えることはできないか。

(事務局) 当初の設計の条件を変えると、導入量がこれまでと大きく変わる可能性があることから、過去のデータも含めて対応できるか検討する必要がある。

(座長) そうした考えは重要。新たな評価方法として可能ではないか。

(委員) 中間評価として導入件数、導入容量が目標に対して何%達成したといったものが示されており、導入が進展するとともに、太陽光発電においては田畑、山林への導入が多いといった問題、地域の景観を無視した施設が増加しているといった問題、木質バイオマスについては輸入材の使用が増加しているといった問題があるが、県として経済効果がどうだったのか、雇用が増えたのか、といった評価軸も必要ではないか。三重県の経済効果を示す必要があると考える。

木質バイオマスについては、木材を出す方々に収入がいくら入っ

てくるのか、何人くらい雇用が生まれているのかといった視点も必要であるとともに、県産材を増やしていくといった課題もある。また、資料には「エネルギーの地産地消」といった言葉が示されているが、その言葉の定義や地域内での具体的な取組みをもう少し分かりやすく示してはどうか。

(事務局) 経済効果という点について、リアルタイムに数値を出すことは難しいが、現在公表されている導入量などから計算する方法はあると考える。

地産地消については、具体的な取組みを示していないので、今回の改定において見直したい。

(座長) 現在のビジョンには地産地消の記載はあるのか。

(事務局) 記載はある。コミュニティで需給が完結する場合は地産地消の可能性はあるが、なかなか実現しない現状がある。

(委員) 現在伊賀市で建設中の馬野川小水力発電所では、誰が発電した電気を誰が使うかが分かる仕組みを取り入れる方向で進められている。

(座長) そうした取組は地産地消と言えるのではないか。できることから、小さなことでも取り組んでいってほしい。

(委員) F I T制度が終了すると、大量のパネルが廃棄されるという問題が出てくると思うが。

(委員) 太陽光発電について、以前は20年程度の寿命を想定していたが、実際には30年使えたりする。廃棄費用を事業者が担保できる仕組みについては、現在制度設計が議論されているが、まずは適切な保守点検により末永く設備を利用していただくことが望ましい。

(委員) 太陽光発電の導入順位が三重県は全国で上位であるが、単に喜んでいいことか。将来が不安である。
また、「三重県がめざす3つの将来像」に県民の姿が見えないので、示すべきでないか。

(委員) 太陽光パネルについては、30~40年経過すると、発電設備の安全性が担保できるか心配である。強制的に廃棄する、といったようなことも考えていかねばならない。
これからは自家消費の時代と考えており、自家消費を進めていくうえで蓄電池の普及は重要である。蓄電池の啓蒙活動もビジョン

に加えていただきたい。また、ヒートポンプでお湯を沸かす時間を調整し、自家消費を行うことも可能であるのでこちらも啓蒙していただきたい。

また、九州のみやま市や三重県の松阪市では地域新電力を立ち上げており、三重県もそうした取組のバックアップや成長を促す取組を行っていただきたい。

(事務局) 地域新電力については、市町への連絡会で講演等を行い、啓発活動を行っている。引き続き自治体に勉強していただく場を設けていきたい。

(委員) 当社の太陽光発電に対する融資は、平成 26 年と比較すると、件数で半額、金額で 3 分の 1 程度になっている。

当社でも燃料電池自動車を 1 台所有しているが、移動式水素ステーションが津に週 2 回しか来ないため、燃料補給が不便であり、あまり利用できていない。環境フェアなどで燃料電池自動車の展示を行っているということだが、県内で燃料電池自動車を保有している企業と共同でイベント等普及啓発活動を行うなどの取組を検討してはどうか。

(委員) AI、IoTといったキーワードが示されているが、地域連携が重要であり、需給のマッチングが重要と考える。ただし、あまり広いと難しいと考える。

他の県や市町がどのような取組を行っているのか、調査をする必要性があるのではないか。

また、他の委員が示された経済効果といった指標も大事な点だと考える。

(委員) 県と各市町の関係において、バイオマス発電施設の場所の選定はどのようにして行われるのか。地域連携や啓発についても、もう少し綿密に対策を検討してはどうか。

(事務局) 市町の一般廃棄物に関する計画との整合性が必要になる。選定木や草は、水分量が多いことからカロリーが少なく、余分な燃料を投入しないとイケない。それらを課題としてとらえ、廃棄物処理計画と発電の可能性について検討していきたい。

(委員) FIT制度によって県民が売電料金の一部を負担しても、発電事

業者が県外の事業者であれば、は県外に売電収入が流出してしまう。地元で資金を還流する仕組みが重要である。

2019年10月末以降、家庭用太陽光発電設備のFIT認定期間が終了する案件が発生し始める。このことは、まだ国民、県民に広く浸透していないため、三重県も周知やPRに協力いただきたい。

バイオマスに関しては、県内の木材調達、燃料の確保の点で、林業政策、林業振興など、もう少し踏み込んでビジョンに記載いただきたい。

国交省では、防災上の観点から河川区域の木を伐採する試みがあるが、FIT制度上、現在は建築廃材扱いであり、現在これらを一般木材として扱えないか検討が進められている。

尾鷲市の中部電力三田火力発電所跡地に再生可能エネルギー施設の導入が検討されており、モデル地域としてビジョンに取り入れてはどうか。

(事務局) 国交省の取組は非常に興味深い。また、尾鷲三田火力のバイオマス発電所の可能性については、木質チップの調達をどうするかが問題。国産の木質チップが足りていないのが現状である。

(委員) 単純にエネルギー政策の問題だけで見えてはいけない。林業振興をどう考えていくのが重要である。

(委員) 森林環境譲与税がスタートし、市町にお金が入っている。このお金の使途について、市町の担当者は森林計画や河川整備など検討していると考えますが、こうしたことに、県も連携して取り組んでいくべきであり、ビジョンにも取り入れられないか。

(委員) バイオリファイナリー分野について、今後近い将来にペットボトルもバイオ由来のものに変わっていく。燃やしても二酸化炭素を発生しない時代がくる。こうしたこともビジョンに取り入れてはどうか。

(委員) 太陽光発電については、自家消費型に変えていくことが重要。北海道のブラックアウトにおいて、家庭用太陽光発電により家庭内に電気を供給できたという良い事例もあるので、災害時にも効果があるといったことを、県のほうでも県民に情報提供してもらうと良いのではないか。また、普及啓発は、要望を待つのではなく、こちらから出向いて

啓発活動を行うことも重要と考える。

- (委員) 太陽光発電が田畑に増えていることに憂慮している。
資料2において、中小水力発電の中期目標値が現状値から変化がないが、今後、三重県では増やさないということか。
- (事務局) 導入を進めないということではない。
- (座長) 資料2の表記では目標値が変わらないように見えるため、表記の見直しが必要ではないか。

(3) その他

事務局より、以下の事務連絡を行った。

- ・次回会議は9月中旬開催で調整する。
- ・事務局が各委員を訪問し、個々にご意見をいただくことを考えている。

(別記1) 令和元年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議出席者名簿

氏名	役職名
折戸 佑基	水土里ネット立梅用水 事務局長
坂本 竜彦	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
田島 邦彦	富士通(株)三重支店長
田丸 浩	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
辻 保彦	松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
◎手塚 哲央	京都大学大学院 エネルギー科学研究科 教授
野間 毅	東芝インフラシステムズ(株) 事業開発センター 総合エンジニアリング部 主幹
<small>ほんない</small> 坂内 正明	三重大学 地域イノベーション学研究科 客員教授
東 秀光	(株)百五銀行 公務部長
東崎 哲也	第一工業製薬(株) エレクセル開発部長
前田 世利子	伊勢おはらい町会議 会長
松原 直輝	パナソニック(株) エコソリューションズ社 エナジーシステム開発部 住宅エネマネ市場開発センター 西部市場開発部中部・北陸市場開発課 課長
矢口 芳枝	(一般社団法人) 四日市大学エネルギー環境教育研究会 副会長兼事務局長
柳原 和男	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長

※敬称略 五十音順、◎座長